委員会先進地視察報告書総括表

1 視 察 日	令和 4 年 10 月 12 日 ～ 10 月 14 日					
2 視察地・項目	① 愛知 県 常滑 (市)・町					
	② 三重 県 伊勢 (市)・町					
	③ 三重 県 桑名 (市)・町					
	④ 県 市・町					
3 参 加 者	1. 野島 進吾	委員長	7. 古閑森 秀幸	委員		
	2. 光山 千絵	委員	8. 向 美樹	書記		
	3. 中崎 秀紀	委員	9.			
	4. 田中 博文	委員	10.			
	5. 朝長 英美	委員	11.			
	6. 岩永 愼太郎	委員	12.			
4 視 察 経 費	684,340 円 ※（ 8 ）人分					

委員会先進地視察報告書

報告者　中崎秀紀

1視　察　日	令和　4年　10月　12日			
2視　察　地	愛知県　常滑市			
3参　加　者	総務委員会			
	1．野島進吾	委員長	7．中崎秀紀	委員
	2．朝長英美	委員	8．向　美樹	書記
	3．田中博文	委員	9．	
	4．古閑森秀幸	委員	10.	
	5．岩永慎太郎	委員	11.	
	6．光山千絵	委員	12.	
4視察項目	コミュニテイーパークGruunとこなめ及びBOAT KIDS Mooviとこなめについて			
5視察先選定理由・目的	ボートレース場のパーク化が本市においても進められる中で、先行して開業したパークを視察し取組などを確認し本市事業の参考とする。			
6視察内容	市勢の概要　(令和4年4月1日現在) ⑴市政施行　昭和29年4月1日 ⑵面積　55.90㎡ ⑶人口　58477人 ⑷世帯数　25121世帯 1.施設概要について ①BOUT KIDS Mooviとこなめ 面積約2080㎡(屋内約480、屋外約1600㎡) オープン日　2021年11月6日 整備事業費　6億9百万円(うちBOAT RACE振興会支援1億円) 営業日数　244日(レース開催日200日＋非開催日の土日祝日) 対象年齢　6ヵ月～12歳 料金　大人・子ども　一人３００円 平日160分2クール入れ替え制・土日祝長期休暇80分4クール(チケット販売機) 質問1　対象年齢は何故12歳までとなったのか？ 回答　Mooviの対象年齢は、ボートレース振興協会との協議で決定しており、全国のMooviで統一となっている。 質問2 利用料の300円はどのようにして決定したのか？ 回答　Mooviの利用料金はボートレース振興協会との協議で決定しており、全国の Mooviで統一となっている。また入場料を100円払っている場合は200円となる。 質問3　l利用状況と市民の声は？ 回答　R3(11/6～11/31　99日)　利用人数26643人			

	R4(4/1～9月末時点)　利用人数31534人 声(日報より) ・元々市内に子供が遊べる施設や公園が少なかったので良かった。 ・プレイリーダーが常駐しているので子ども同士の交流が図れたり成長を感じられる ・プレイリーダーと遊んで楽しかったのか、お礼の手紙を書いてきてくれた。 ・屋外エリアからは水面が間近に見えるため、一歳半くらいの子どもは初めて見るボートレースに興奮だった ②コミュニテイーパークGruunとこなめ 面積約4000㎡(パークセンター約250㎡) オープン日　2021年11月6日 整備事業費　4億2千百8万円(うちBOAT RACE振興会支援2億円) 営業日数　365日(無休) 営業時間8時30分から12R終了後まで(夏季～17時30分、冬季～17時)夜間閉鎖 利用料金　無料 質問3　1利用状況と市民の声は？ R3（11/6～3/31 150日）利用人数9770人(ボール・遊具貸し出し数) R4(4/1～9月末時点　183日)利用人数62794(入場者自動カウント機カウント数) 声(日報より) ・すべての施設が無料で利用できてありがたい ・スタジオプログラムは、小さい子供の面倒を見てもらえるので安心して参加できる ・いつもは保護者と来場している小学生が、ここなら安心だから、子供たちだけで電車で来場して朝から閉館まで過ごしていた。 ③今後の課題について 管理運営費の適正化が課題と認識している。R4の運営委託費はMooviは88325千円でうち人件費が80000千円(平日10人、土日等15人)、Gruunは93192千円のうち人件費24000千円(3人)となっている。ポーネルンドに委託しているが、スタッフの質が高く満足度が高いサービスを提供できる反面、委託費も高い状態である。 ④ボートレース事業収益の市財政への繰入額とその使途について 市への繰り出しについては、3年ごとに策定する経営合理化計画に基づき行っており、使途は財政部門が割振りをしている。使途を明確にするため、常滑市ボートレースまちづくり基金を作り運用している。令和3年度は3億円を繰出し、教育費として、図書館、公民館、文化会館、公園、温水プールの指定管理料、保健衛生費として病院事業会計への操出金、民生費として子ども医療費、精神障がい者医療費、民間保育所等運営補助金、保育園大規模改修事業費、その他にバス路線維持負担金として活用された。

７委員会所見	ボートレースとこなめにおいては、市民に愛される、市政に貢献することを目標として、積極的に取り組んでおられた。市民からの声も好意的なものが多く、とくにパーク開設後はファミリー層の利用が多くなり、有料のテーマパーク等と比較して安価なとこなめに足を運ぶ方が増加しているとのことである。子供たちが楽しめるパークは、三世代が楽しめる設計となっていてベンチや日陰の確保など保護者にもやさしい工夫がなされていた。パークには人工芝のミニサイズのフットサルコートがあり、子供たちが自主的に楽しめるようになっており、子供だけでも訪れていることに納得した。ボートレース場を起点とする無料の市内をめぐる無料コミュニティーバスグルーン(ボートと同じ６色の６台)が運行しており、地域交通整備の参考になるものであった。イベントホールも音響がしっかりとしていて、幅広く活用がなされている。市民の方に足を運んでもらうためにはどうしたら良いのか、市内に不足する施設やサービスを抽出して観光戦略課と協力するなどして思考を凝らしていた、他場の良い所を吸収して本市においても市民が行きたいと感じる施設や運営、市民が恩恵を実感する繰入金の活用について今回の視察を活かし今後もしっかりと議論・提案を実施していきたい。

委員会先進地視察報告書

報告者　　光山千絵

1視　察　日	令和　4年　10月　13日			
2視　察　地	三重県　　伊勢市			
3参　加　者	総務委員会			
	1．野島 進吾	委員長	7．光山 千絵	委員
	2．朝長 英美	委員	8．向　美紀	随行書記
	3．岩永 慎太郎	委員	9．	
	4．古閑 森秀幸	委員	10.	
	5．田中 博文	委員	11.	
	6．中崎 秀紀	委員	12.	
4視察項目	防災施策の取組について（伊勢市防災センター）			
5視察先選定理由・目的	R2年7月の豪雨災害を経験し、先進地である伊勢市の取組を学ぶため			
6視察内容	**伊勢市について** 伊勢市は、三重県の中東部、伊勢平野の南端部に位置し、北は伊勢湾、中央には宮川、五十鈴川、勢田川の３つの河川が流れている。また、東から南にかけては山々が連なり、西には大仏山丘陵が広がる緑豊かな都市。人口約１２万人。 説明：危機管理部 危機管理課　中村 洋 課長 　　危機管理部 危機管理課　前村 裕紀 課長補佐 兼 危機管理係長 **伊勢市の自然災害特性（地震・津波）** 南海トラフ地震による被害想定 　震度：６弱～７　死者：3500人～7900人　避難者数：約１０万人 　津波の浸水予測　伊勢市内約1/4が浸水(人口の1/2が居住) **伊勢市の自然災害の特性(H29年10月 台風第21号)** 　死者　１名　家屋や土木施設、農林水産業など大きな被害を受けた 防災対策のキーワード　**自助・共助**・公助 **取組方針１．　災害に備える地域づくりの推進** ・防災意識啓発　・地域防災マップ作成　・自主防災組織の育成と強化 ・防災大学開催　・防災コーディネーター制度　・防災研修会や講習会開催 ・避難所運営マニュアル作成促進 **取組方針２．　災害応急対応の充実** ・防災行政無線の維持管理　・防災行政無線再送信局移設整備 ・避難所での感染防止等資材購入　・新型コロナに対応した避難所運営			

	・備蓄物資の更新及び資機材購入　・自主防災隊の活性化　・職員向け図上訓練等 ・防災協定の締結 **取組方針３．　災害から身を守る都市基盤づくり** ・津波避難施設整備　・津波避難階段（屋外階段）整備 ・災害用トイレ（マンホールトイレ）整備　・防災備蓄倉庫の整備 **伊勢市防災センター** 防災センターと消防本部との併設で平成２８年４月オープン **目的**：①防災意識の高揚（体験学習室・研修室・多目的ホール） ②災害時の応急対策の拠点とすること **建設費**：消防本部　２３億２千万　防災センター　約７億６千万　合計　約３０億円 防災体験学習室　１.防災　２.映像　３.消火　４.避難　５.救出　６.救命　７.備え 各テーマに沿って、もしもの時を考えさせる工夫がなされている
７委員会所見	今最も大きな関心事は南海トラフ地震の被害想定であると聞いた。また浸水被害を受けるような災害も多く、市民の防災意識が高いと言う。危機管理部の職員体制は約２０名。会計年度任用職員として配置されている、防災マネージャー・アドバイザーの２名は地域に入り込んで防災意識高揚に取り組んでいる。自主防災組織の組織率は９８％、観光客も多い街のため「住む人、来る人みんな大切」という合言葉で地元商店が物資提供を申し出てくれるなど自発的に市民が防災について取り組んでいる様子であった。備蓄食料も自助・共助を基本としているため、市は１人１食分のみ備蓄。代わりに、マンホールトイレの整備をすすめており令和５年度までに２０か所を整備する。災害が比較的少ない本市では、防災意識の高揚が最重要課題であると感じた。同時に防災意識の高揚が地域のつながりにも良い影響を及ぼすと思われる。まずは、自主防災組織の結成と活動の活発化のために伊勢市の取組を参考としたい。

総務委員会先進地視察報告書

報告者　田中　博文

1視　察　日	令和　　４ 年 １０ 月 １４ 日			
2視　察　地	三重　県　　桑名　市			
3参　加　者	総務　委員会			
	１．　野島　進吾	委員	７．　田中　博文	委員
	２．　朝長　英美	委員	８．　向　美樹	書記
	３．　古閑森　秀幸	委員	９．	
	４．　岩永　慎太郎	委員	10.	
	５．　中崎　秀紀	委員	11.	
	６．　光山　千絵	委員	12.	
4視察項目	桑名広域清掃事業組合資源循環センター（愛称 リサイクルの森）			
5視察先選定理由･目的	本市の環境センター建て替え等に際して、当該市のＤＢＯ方式による可燃ごみ焼却施設整備事業を参考にすべく視察を試みる。			
6視察内容	①事業手法としてのＤＢＯ方式とは **D**esign(設計) **B**uild（建設） **O**perate（運営）を**一括して発注する**事業方式 ※本事業では、施設整備（設計・建設）のあと、既存施設を含め、２０年間の運営（運転・維持管理）が民間事業者によって行われることになる。 ②ＤＢＯ方式採用によるメリットについて ○一括発注により、２０年間の運営事業費が削減される。 ○民間の高度な技術、人材を最大限活用できる。 ○長期間の契約により安定的な運営を可能とする。 ③ごみ処理方式の選定について（ストーカ方式＋灰の外部資源化） ○事故やトラブルが少ない点において優れている。 ○消費エネルギーが少ない、積極的な発電が可能、ライフサイクルコストが低い。 ○近隣に灰の外部資源か処理委託先となりうる民間事業者が複数存在することから資源の積極的回収が期待できる。 ④事業費について 契約金額（税込み）　設計建設費：13,177,056,220円 管理運営費：10,300,504,137円（20年間の総額） 設計建設費財源内訳　国庫支出金（交付金）　約39億円 地方債（借入金）　約80億円 一般財源（市町税）　約13億円 運営費の比較　現況　Ｈ30年度予算　約20億円/年 新施設　管理運営費総額＋借入金総額 / 20年　約10億円/年（半減）			
7委員会所見	災害発生時に自立運転を可能とする電源を隣接する県営施設から確保できる好立地に恵まれ、１市２町での広域清掃事業が行われていた。当該施設も平成１５年の８月固形燃料発電所の爆発事故があり、本市と似たような辛苦の歴史を辿っていた模様. 平成23年4月、三重県が平成32年度末で県主体のRDF焼却・発電事業を終了するとの決定を受け、再整備を迫られる中で今回のDBO事業が計画実施に向かう事となった。 令和3年度の決算ベースでは、収入額324百万円に対して運営委託料が636万円となり差額分は各市町の分担金でまかなわれたとの事。DBO方式の長所を学ぶ事ができた。			